

令和 7 年度

府 中 市 補 正 予 算 書  
並びに予算に関する説明書

議案第 89 号 下水道事業会計（第 2 号）



## 令和7年度 府中市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度府中市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業収益	826,729千円	552千円	827,281千円
第2項 営 業 外 収 益	456,874千円	552千円	457,426千円

支 出（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業費用	822,485千円	552千円	823,037千円
第1項 営 業 費 用	739,299千円	552千円	739,851千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業資本的収入	1,503,731千円	806千円	1,504,537千円
第3項 他会計補助金	37,573千円	806千円	38,379千円

支 出（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業資本的支出	1,731,455千円	806千円	1,732,261千円
第1項 建 設 改 良 費	1,105,796千円	806千円	1,106,602千円

（債務負担行為）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

（変更）

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
住民情報総合システム機器リース料	令和8年度から令和12年度まで	717千円	変更なし	750千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
職員給与費	57,670千円	1,271千円	58,941千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条本文中「272,778千円」を「274,136千円」に改める。

令和7年12月1日提出

府中市長 小野 申人

令和7年度 府中市下水道事業会計補正予算実施計画（第2号）

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	予 定 額	備 考
		千円	千円	千円	千円
1 下水道事業収益					
(2) 営業外収益		456,874	552	457,426	
	1 他会計補助金	235,205	552	235,757	一般会計繰入金 552
収 入	合 計	826,729	552	827,281	

支 出

款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	予 定 額	備 考
		千円	千円	千円	千円
1 下水道事業費用					
(1) 営業費用		739,299	552	739,851	
	5 総 係 費	41,780	552	42,332	給 料 114
					手 当 等 358
					通勤手当 8
					期末勤勉手当 230
					児童手当 120
					賃 借 料 △ 33
					賞 与 引 当 金 94
					繰 入 額
					法定福利費引当金 19
					繰 入 額
支 出	合 計	822,485	552	823,037	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		千円	千円	千円	千円
(3) 他会計補助金		37,573	806	38,379	
	1 他 会 計 補 助 金	37,573	806	38,379	一般会計補助金 806
収 入	合 計	1,503,731	806	1,504,537	

支 出

款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		千円	千円	千円	千円
(1) 建設改良費		1,105,796	806	1,106,602	
	1 管路施設改良費	328,696	806	329,502	給 料 479
					手 当 等 124
					通勤手当 12
					期末勤勉手当 112
					賞 与 引 当 金 額 170
					繰 入 額
					法定福利費引当金 33
					繰 入 額
支 出	合 計	1,731,455	806	1,732,261	

令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	単位：千円 金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,255
減価償却費	502,691
資産減耗費	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	422
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,789
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 87
長期前受金の戻入額	△ 221,003
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	69,483
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 3,837
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	156
その他流動負債の増減額（△は増加）	0
小 計	360,052
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,569
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,197,689
補助金による収入	450,095
他会計補助金による収入	36,894
受益者負担金による収入	12,910
固定資産売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,790
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	957,100
企業債の償還による支出	△ 624,659
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,441
IV. 資金増加額（△は減少）	△ 74,780
V. 資金期首残高	330,077
VI. 資金期末残高	255,297

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	13,072	15,828	28,900	5,003	33,903
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	12,356	8,403	20,759	4,279	25,038
	合 計		( 0 ) 6	0	25,428	24,231	49,659	9,282	58,941
補正前	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	12,958	15,496	28,454	4,984	33,438
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	11,877	8,109	19,986	4,246	24,232
	合 計		( 0 ) 6	0	24,835	23,605	48,440	9,230	57,670
比 較	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	114	332	446	19	465
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	479	294	773	33	806
	合 計		( 0 ) 0	0	593	626	1,219	52	1,271

職員数の（ ）内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 管 理 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給 付 費
	補正後	1,476	0	318	456	5,380	80	0	528	11,400	4,593
	補正前	1,476	0	318	436	5,380	80	0	528	10,794	4,593
	比 較	0	0	0	20	0	0	0	0	606	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	13,072	15,828	28,900	5,003	33,903
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	12,356	8,403	20,759	4,279	25,038
	合 計		( 0 ) 6	0	25,428	24,231	49,659	9,282	58,941
補正前	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	12,958	15,496	28,454	4,984	33,438
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 3	0	11,877	8,109	19,986	4,246	24,232
	合 計		( 0 ) 6	0	24,835	23,605	48,440	9,230	57,670
比 較	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	114	332	446	19	465
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	479	294	773	33	806
	合 計		( 0 ) 0	0	593	626	1,219	52	1,271

職員数の（ ）内は短時間勤務職員数の外書きです。



区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給付費
手当の内訳										
補正後	1,476	0	318	456	5,380	80	0	528	11,400	4,593
補正前	1,476	0	318	436	5,380	80	0	528	10,794	4,593
比 較	0	0	0	20	0	0	0	0	606	0

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
補正前	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0

職員数の（ ）内は短時間勤務職員数の外書きです。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給付費
手当の内訳										
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	593	給与改定に伴う増減分	593	給料表改定率 +3.12% 実施時期 令和7年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	0	
		昇給期間短縮に伴う増減分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職員手当	626	制度改正に伴う増減分	626	期末手当 +0.025月 勤勉手当 +0.025月
		そ の 他 の 増 減 分	0	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	事 務 ・ 技 術
令和 7 年 4 月 1 日 現在	平 均 給 与 月 額 (円)	340,068
	平 均 年 齢 (歳)	379,134
	平 均 年 齢 (歳)	46歳 0月
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	345,967
	平 均 給 与 月 額 (円)	382,583
	平 均 年 齢 (歳)	46歳 4月

(2) 初 任 給

区 分	学 歴	事務・技師 (円)	国の制度
			行政職一 (円)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	高 校 卒	194,500	188,000
	大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 師		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	0	0.0
	5 級	2	33.3
	6 級	1	16.7
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	0	0.0
	5 級	2	33.3
	6 級	1	16.7
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主事 技師 技術職		主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.650	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	法改正予定

## (5) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃の支給基準の下限      12,000 円 手当額の上限                      27,000 円 国：家賃の支給基準の下限      16,000 円 手当額の上限                      28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	



## 債務負担行為に関する調書

変更

(補正前)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金
住民情報総合システム機器リース料	千円  717		千円	令和8年度 ～ 令和12年度	千円  717	千円	千円	千円  717	千円

(補正後)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金
住民情報総合システム機器リース料	千円  750		千円	令和8年度 ～ 令和12年度	千円  750	千円	千円	千円  750	千円

令和 7 年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	ア	土			地		274,407
	イ	建			物	356,484	
		同減価償却累計額				△ 69,238	287,246
	ウ	構	築		物	12,817,093	
		同減価償却累計額				△ 2,117,977	10,699,116
	エ	機	械	及	び	装	置
		同減価償却累計額				1,459,644	
						△ 494,898	964,746
	オ	車	両	運	搬	具	
		同減価償却累計額				72	
						0	72
	カ	工	具	器	具	及	び
		同減価償却累計額				24,619	
						△ 8,929	15,690
	キ	建	設	仮	勘	定	
		有形固定資産合計				1,149,839	
							13,391,116
(2)	無	形	固	定	資	産	
	ア	施	設	利	用	権	
						562,574	
	イ	電	話	加	入	権	
						2,160	
		無形固定資産合計					564,734
		固定資産合計					13,955,850
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			255,297
(2)	未		収		金		107,506
(3)	貸	倒	引	当	金		△ 347
		流動資産合計					362,456
		資産合計					14,318,306

## 負 債 の 部

(単位：千円)

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

5,945,295

#### (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

43,034

固 定 負 債 合 計

5,988,329

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

568,186

#### (2) 未 払 金

30,408

#### (3) 預 り 金

50

#### (4) 引 当 金

ア 賞与引当金

3,943

イ 法定福利費引当金

778

引 当 金 合 計

4,721

流 動 負 債 合 計

603,365

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

7,554,581

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,255,485

繰 延 収 益 合 計

6,299,096

負 債 合 計

12,890,790

## 資 本 の 部

(単位：千円)

### 6 資 本 金

#### (1) 自 己 資 本 金

504,569

#### (2) 組 入 資 本 金

919,692

資 本 金 合 計

1,424,261

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

ア 国庫（県）補助金

0

資 本 剰 余 金 合 計

0

#### (2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

3,255

利 益 剰 余 金 合 計

3,255

剰 余 金 合 計

3,255

資 本 合 計

1,427,516

負 債 資 本 合 計

14,318,306